

# 平成 26 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	健康長寿課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(3) 介護サービスの充実		実施計画事業	1) 介護サービス推進事業 (No.4)				
予算等事業名	介護予防サービス等諸費給付事業							
目的	介護保険サービスの適正な認定・給付・賦課徴収を行う。また低所得者への軽減補助を行う。							
内容	—							
根拠法令・条例等	介護保険法							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
<input type="checkbox"/>	③ 未実施				
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由					

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由					

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止)				
	【説明】				

## 総合評価

実績	介護保険法に基づく予防給付を行った				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	支給額				
前期(27年度)目標値	-			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
単位:					
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	介護保険法 介護保険事業計画	
	-				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		148,571	137,731				
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金	37,142	34,433				
	県支出金	18,571	17,217				
	その他	92,858	86,081				

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 介護保険法に基づく介護サービス事業のため	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 介護保険法に基づく保険者であるため	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 介護度に応じた適正な介護サービスの給付が行われている	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	C
	【説明】 介護保険は国、県、町、町民、相互に協力し合って介護給付を行っているため	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 介護保険事業計画に基づき適正な介護給付を行っていく	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	介護保険事業計画に基づき適正な事業運営を図っていく	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	介護保険の給付については、全国一律の介護保険制度に基づき実施されているため。		
今後の方向性	法改正などにより制度の見直しは行われるが、介護保険の給付については全国共通で実施される。		